

平成27年度 当初予算の概要



平成27年2月
湖 西 市

目 次

平成27年度湖西市予算総括表	1
平成27年度当初予算の概要について	2
1 予算編成の基本姿勢	2
2 一般会計歳入・歳出予算の概況	3
一般会計の概要	4
1 目的別予算の状況(款別)	4
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	5
2 性質別経費の状況	7
(1) 歳入予算	7
(2) 歳出予算	8
3 市税の状況について	10
4 地方交付税の状況について	10
(1) 交付額の推移	10
(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数(3カ年平均)	10
5 基金の状況について	11
6 市債の状況について	12
(1) 市債の状況	12
(2) 目的別市債残高	12
(3) 市債(全会計)の状況(参考)	13
7 歳出予算 節別集計表	14
8 社会保障施策に要する経費について	15
9 主要事業の概要	16
(1) 総合計画(協働でめざすまちの姿)	16
(2) 部署別重点事業(再掲)	29

平成27年度湖西市予算総括表

(単位：千円、%)

予算総額	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減額	伸率
		38,957,502	39,750,084	792,582

会計名称	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減額	伸率
一般会計	20,480,000	21,980,000	1,500,000	6.8

特別会計

会計名称	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	6,501,000	5,760,000	741,000	12.9
介護保険事業特別会計	3,744,808	3,608,491	136,317	3.8
後期高齢者医療事業特別会計	573,313	514,217	59,096	11.5
公共下水道事業特別会計	1,711,601	1,916,316	204,715	10.7
合計	12,530,722	11,799,024	731,698	6.2

企業会計

会計名称	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減額	伸率
水道事業会計	1,630,397	1,641,772	11,375	0.7
病院事業会計	4,316,383	4,329,288	12,905	0.3
合計	5,946,780	5,971,060	24,280	0.4

平成27年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本姿勢

平成27年度の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。一方、海外景気の下振れなど不安な要素もあり、依然として厳しい財政状況が続くと予想される。

このようなことから、本市の平成27年度予算は、将来においても安定した財源を堅持し、かつ、真に必要な施策にしっかりと対応できるよう、事業の「選択と集中」の考えのもと、大胆な歳出の見直し及びきめ細かな施策展開により、限られた財源を有効に活用し、後年度以降の大型事業に向けて、足腰の強い予算編成とした。

基本方針

- (1) 実施計画に沿った予算要求とすること。
- (2) 「歳入に見合った歳出構造」にする意識を職員一人ひとりが自覚し、事務事業評価に基づいた予算編成とすること。
- (3) 国・県の補助制度などの情報を収集し、必要な財源を十分検討したうえで事業の拡充等を行うこと。

新総合計画の基本構想に掲げる将来像「市民協働で創る市民が誇れる湖西市」の実現を目指し、施策を計画的に推進するために、安全・安心なまちづくり事業を中心に予算編成を行った。

こうした結果、平成27年度一般会計予算の総額は

204億8千万円 とし、

全会計では、389億6千万円 を計上した。

2 一般会計歳入・歳出予算の概況

歳入予算の根幹をなす市税収入は、全体で対前年度比2.8%増の112億3千9百万円とした。

このうち個人市民税は、企業業績の回復に伴い従業員の26年中の収入増が見込まれることから34億3千万円、対前年度比2.0%増として見込んだ。

法人市民税についても、景気の回復基調が見込まれることから対前年度比43.3%の増となる15億2千5百万円を見込んだ。これにより市民税全体では、対前年度比11.9%増の49億5千5百万円とした。

固定資産税については、震災以来沿岸部を中心として地価の下落が続き、新築家屋も前年を下回っている状況である。また償却資産については国内生産が限定的となっているため設備投資も増加には至らず、対前年度比3.9%の減を見込んだ。

地方消費税交付金は、消費税率8%の増税影響額が通年となることから、対前年度比29.6%の増として見込んだ。

国庫支出金については、平成26年度まで継続して行われた大型建設事業（市営上ノ原住宅建設・新居体育館建設・新居地区都市再生整備計画事業等）の完了により補助金が減少することから、対前年度比17.9%の減として見込んだ。

繰入金については、後年度以降の大型事業に対応するため、基金からの繰入額を必要最低限とし、対前年度比28.2%の減とした。

市債についても、投資的経費の縮減及び財政健全化に向けて、対前年度比49.6%の減となる11億4千5百万円とした。

歳出予算については、予算編成の基本姿勢に沿って、事業の展開や諸施策の充実を図ることとした。

特に、新総合計画に基づく『7つのまちの姿』を目指し、計画の推進のため各種事業を展開していくこととする。

一般会計の概要

1 目的別予算の状況（款別）

（１）歳入予算

[単位：千円、%]

款 項	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較	伸率	構成比
01 市税	11,239,449	10,938,577	300,872	2.8	54.9
01 市民税	4,955,567	4,426,701	528,866	11.9	24.2
02 固定資産税	5,404,019	5,625,403	221,384	3.9	26.4
03 軽自動車税	134,347	132,366	1,981	1.5	0.7
04 市たばこ税	368,948	362,877	6,071	1.7	1.8
06 都市計画税	376,568	391,230	14,662	3.7	1.8
02 地方譲与税	220,000	237,000	17,000	7.2	1.1
03 利子割交付金	18,000	22,000	4,000	18.2	0.1
04 配当割交付金	50,000	35,000	15,000	42.9	0.2
05 株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0	0.0	0.1
06 地方消費税交付金	1,153,000	890,000	263,000	29.6	5.6
07 ゴルフ場利用税交付金	21,000	22,000	1,000	4.5	0.1
08 自動車取得税交付金	41,000	41,000	0	0.0	0.2
09 地方特例交付金	40,000	41,000	1,000	2.4	0.2
10 地方交付税	940,000	968,000	28,000	2.9	4.6
11 交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	1,000	8.3	0.1
12 分担金及び負担金	162,751	257,844	95,093	36.9	0.8
13 使用料及び手数料	555,942	444,981	110,961	24.9	2.7
14 国庫支出金	2,260,058	2,751,491	491,433	17.9	11.0
15 県支出金	1,038,139	1,090,313	52,174	4.8	5.1
16 財産収入	39,556	98,801	59,245	60.0	0.2
17 寄附金	5,190	190	5,000	2631.6	0.0
18 繰入金	578,016	805,589	227,573	28.2	2.8
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	2.4
20 諸収入	436,599	526,114	89,515	17.0	2.2
21 市債	1,145,300	2,273,100	1,127,800	49.6	5.6
歳入合計	20,480,000	21,980,000	1,500,000	6.8	100.0

見やすい表とするため、項を省略表示しています。

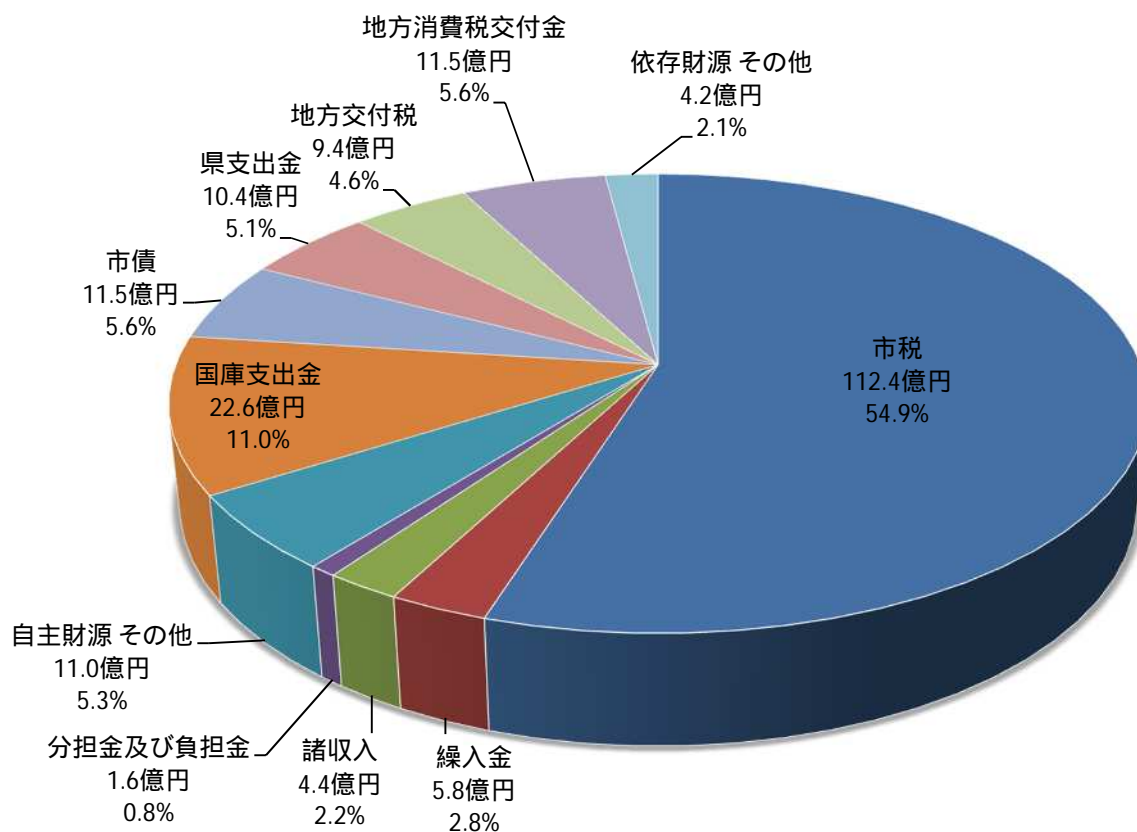
(2) 歳出予算

[単位：千円、%]

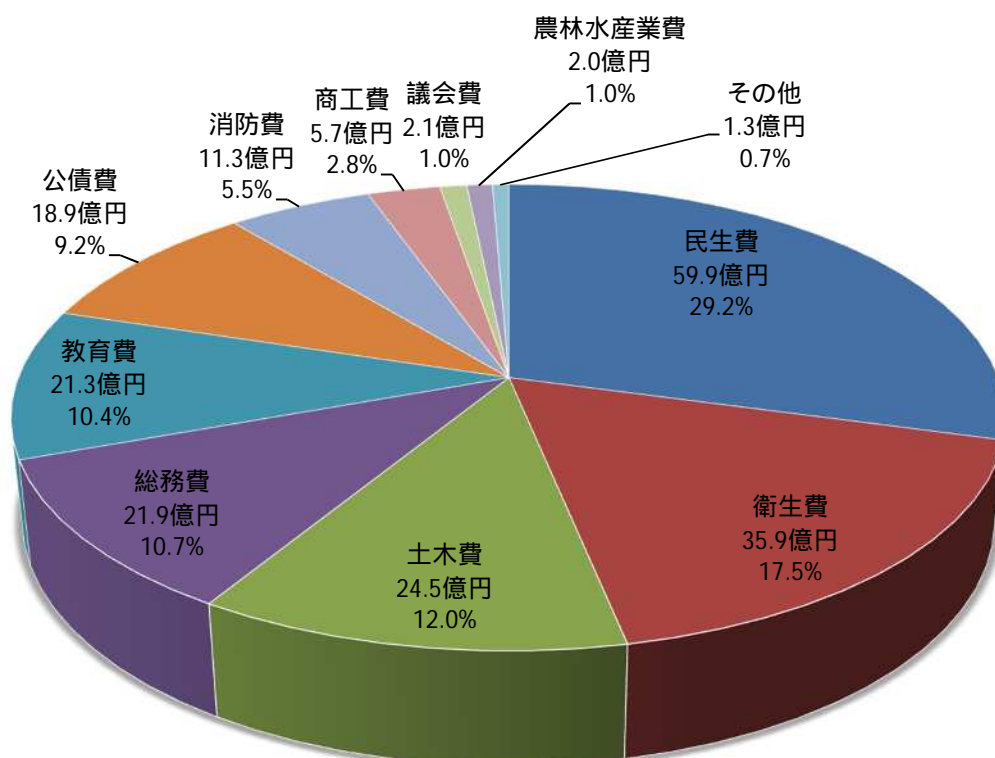
款	項	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較	伸率	構成比
01	議会費	209,752	199,685	10,067	5.0	1.0
02	総務費	2,193,278	2,044,896	148,382	7.3	10.7
03	民生費	5,986,023	6,092,169	106,146	1.7	29.2
	01 社会福祉費	2,756,500	2,770,003	13,503	0.5	13.5
	02 児童福祉費	2,840,885	2,995,741	154,856	5.2	13.9
	03 生活保護費	388,297	325,934	62,363	19.1	1.9
	04 災害救助費	341	491	150	30.5	0.0
04	衛生費	3,592,421	3,177,056	415,365	13.1	17.5
	01 保健衛生費	650,622	654,312	3,690	0.6	3.2
	02 清掃費	1,878,939	1,705,733	173,206	10.2	9.2
	03 環境対策費	46,460	47,811	1,351	2.8	0.2
	04 病院費	1,016,400	769,200	247,200	32.1	5.0
05	労働費	78,910	70,125	8,785	12.5	0.4
06	農林水産業費	200,561	236,688	36,127	15.3	1.0
	01 農業費	195,601	232,258	36,657	15.8	1.0
	02 林業費	3,403	2,918	485	16.6	0.0
	03 水産業費	1,557	1,512	45	3.0	0.0
07	商工費	566,434	614,937	48,503	7.9	2.8
08	土木費	2,447,384	3,018,790	571,406	18.9	12.0
	01 土木管理費	94,820	91,679	3,141	3.4	0.5
	02 道路橋梁費	375,148	591,041	215,893	36.5	1.8
	03 河川費	95,326	80,229	15,097	18.8	0.5
	04 都市計画費	1,650,059	1,260,698	389,361	30.9	8.1
	05 住宅費	210,442	975,844	765,402	78.4	1.0
	06 公共用地取得費	0	0	0	0.0	0.0
	07 港湾費	21,589	19,299	2,290	11.9	0.1
09	消防費	1,130,042	1,925,363	795,321	41.3	5.5
10	教育費	2,129,450	2,465,309	335,859	13.6	10.4
	01 教育総務費	442,983	385,837	57,146	14.8	2.2
	02 小学校費	263,574	254,697	8,877	3.5	1.3
	03 中学校費	258,938	210,458	48,480	23.0	1.3
	04 幼稚園費	451,913	428,238	23,675	5.5	2.2
	06 社会教育費	420,726	505,651	84,925	16.8	2.1
	07 保健体育費	291,316	680,428	389,112	57.2	1.4
11	災害復旧費	1,970	1,970	0	0.0	0.0
12	公債費	1,893,775	2,082,952	189,177	9.1	9.2
13	予備費	50,000	50,060	60	0.1	0.3
歳 出 合 計		20,480,000	21,980,000	1,500,000	6.8	100.0

見やすい表とするため、項を省略表示しています。

一般会計・当初予算・歳入



一般会計・当初予算・歳出(目的別)



2 性質別経費の状況

(1) 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		H27年度当初		H26年度当初		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	11,239,449	54.9	10,938,577	49.8	300,872	2.8
	分担金及び負担金	162,751	0.8	257,844	1.2	95,093	36.9
	使用料及び手数料	555,942	2.7	444,981	2.0	110,961	24.9
	財 産 収 入	39,556	0.2	98,801	0.4	59,245	60.0
	寄 附 金	5,190	0.0	190	0.0	5,000	2,631.6
	繰 入 金	578,016	2.8	805,589	3.7	227,573	28.2
	繰 越 金	500,000	2.4	500,000	2.3	0	0.0
	諸 収 入	436,599	2.2	526,114	2.4	89,515	17.0
(小 計)		13,517,503	66.0	13,572,096	61.8	54,593	0.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	220,000	1.1	237,000	1.1	17,000	7.2
	利子割交付金	18,000	0.1	22,000	0.1	4,000	18.2
	配当割交付金	50,000	0.2	35,000	0.2	15,000	42.9
	株式等譲渡 所得割交付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
	地方消費税交付金	1,153,000	5.6	890,000	4.0	263,000	29.6
	ゴルフ場利 用税交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	1,000	4.5
	自動車取得税交付金	41,000	0.2	41,000	0.2	0	0.0
	地方特例交付金	40,000	0.2	41,000	0.2	1,000	2.4
	地方交付税	940,000	4.6	968,000	4.4	28,000	2.9
	交通安全対策 特別交付金	11,000	0.1	12,000	0.0	1,000	8.3
	国庫支出金	2,260,058	11.0	2,751,491	12.5	491,433	17.9
	県 支 出 金	1,038,139	5.1	1,090,313	5.0	52,174	4.8
	市 債	1,145,300	5.6	2,273,100	10.3	1,127,800	49.6
(小 計)		6,962,497	34.0	8,407,904	38.2	1,445,407	17.2
合 計		20,480,000	100.0	21,980,000	100.0	1,500,000	6.8

(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成27年度		平成26年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
経常的経費	人 件 費	4,504,335	22.0	4,501,130	20.5	3,205	0.1	
	扶 助 費	3,459,376	16.9	3,287,424	15.0	171,952	5.2	
	公 債 費	1,893,775	9.3	2,082,952	9.5	189,177	9.1	
	物 件 費	3,525,400	17.2	3,398,843	15.5	126,557	3.7	
	維持補修費	569,895	2.8	715,728	3.3	145,833	20.4	
	補助費等	2,666,553	13.0	2,512,028	11.4	154,525	6.2	
	内 訳	一 般 分	2,630,408	12.8	2,475,961	11.3	154,447	6.2
		一部事務組合負担金	36,145	0.2	36,127	0.1	18	0.1
		農林漁業資金償還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	16,619,334	81.2	16,498,105	75.2	121,229	0.7	
その他経費	積 立 金	1,001	0.0	957	0.0	44	4.6	
	貸 付 金	83,000	0.4	182,000	0.8	99,000	54.4	
	投 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 出 金	1,776,355	8.7	1,623,635	7.4	152,720	9.4	
	計	1,860,356	9.1	1,806,592	8.2	53,764	3.0	
投資的経費	普通建設事業費	1,948,340	9.5	3,623,273	16.4	1,674,933	46.2	
	内 訳	補助事業費	889,587	4.3	2,284,878	10.4	1,395,291	61.1
		単独事業費	997,720	4.9	1,240,515	5.6	242,795	19.6
		県営事業負担金	61,033	0.3	97,880	0.4	36,847	37.6
	災害復旧事業費	1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0	
	計	1,950,310	9.5	3,625,243	16.4	1,674,933	46.2	
予 備 費	50,000	0.2	50,060	0.2	60	0.1		
合 計		20,480,000	100.0	21,980,000	100.0	1,500,000	6.8	

(内 訳)

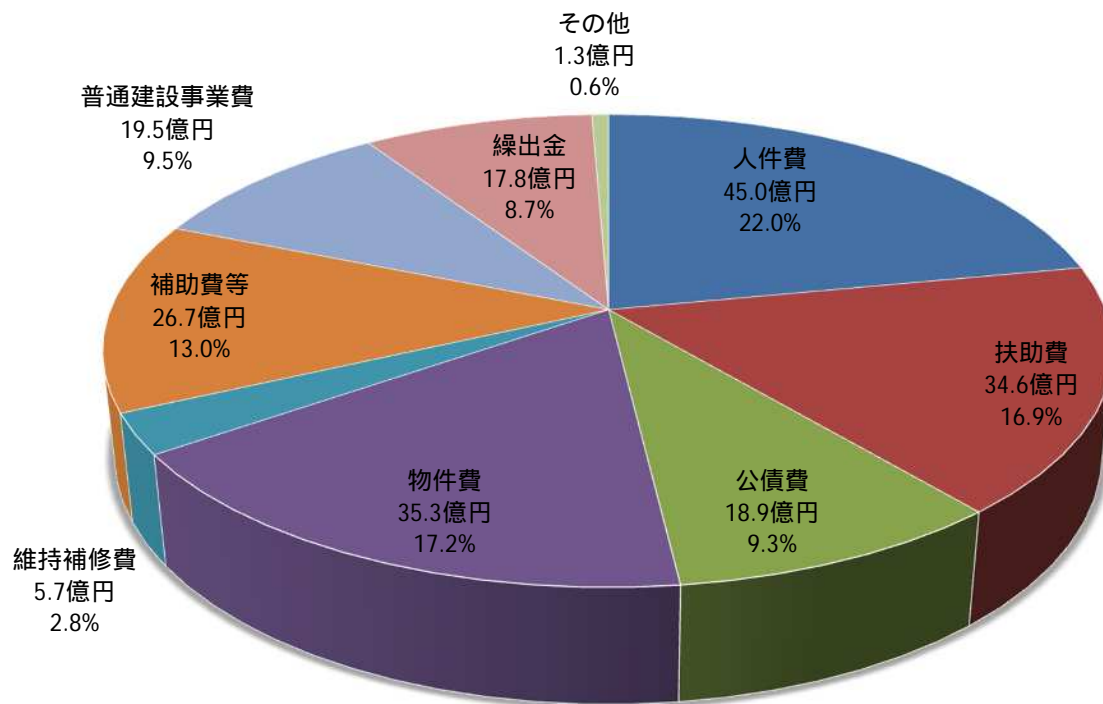
(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成27年度		平成26年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
繰 出 金	内 訳	国 保 会 計	242,005	13.7	205,356	12.7	36,649	17.8
		公共下水道会計	869,983	49.0	820,043	50.5	49,940	6.1
		介護保険会計	521,214	29.3	480,729	29.6	40,485	8.4
		後期高齢者会計	126,641	7.1	100,993	6.2	25,648	25.4
		医学修学基金	16,400	0.9	16,400	1.0	0	0.0
		育英奨学基金会計	112	0.0	114	0.0	2	1.8
	計	1,776,355	100.0	1,623,635	100.0	152,720	9.4	
補助費等	病 院 会 計	1,000,000	-	752,800	-	247,200	32.8	

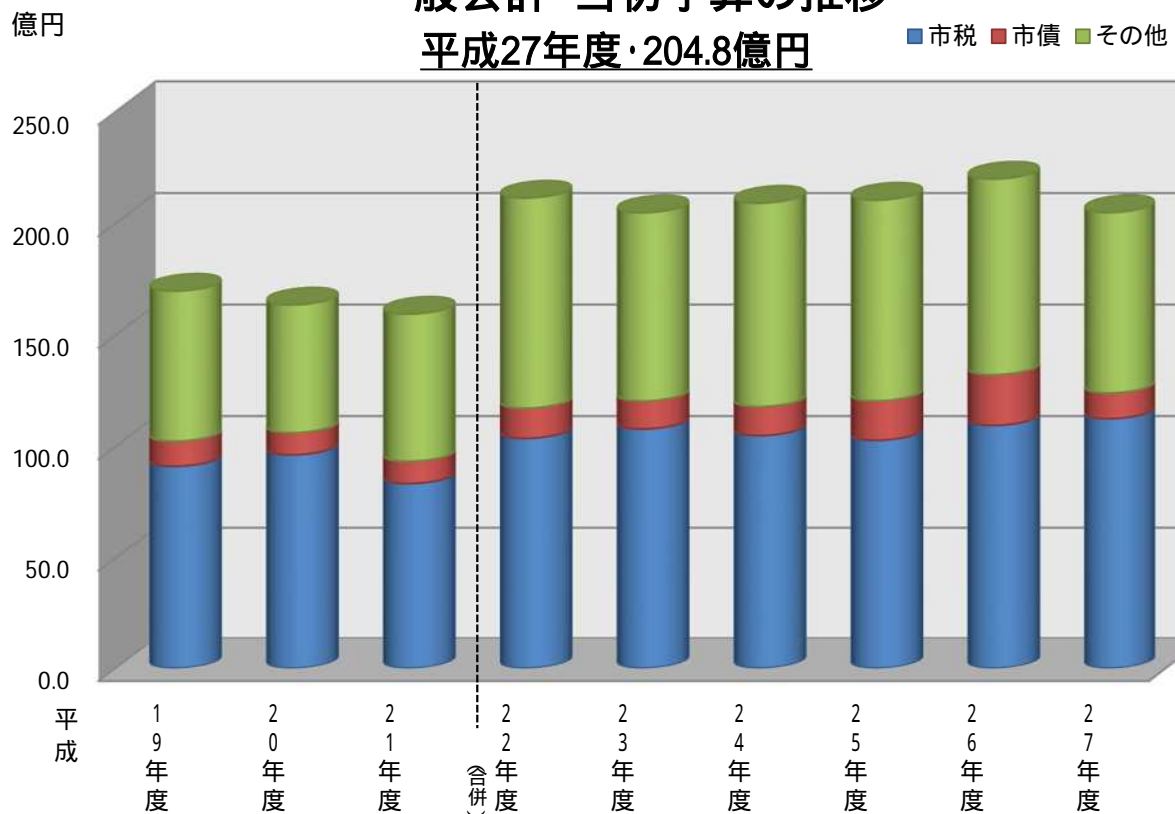
各区分は決算統計に基づく性質別予算額です。

病院会計への繰出金は、決算統計では補助費等に区分されます。

一般会計・当初予算・歳出(性質別)



一般会計・当初予算の推移



3 市税の状況について

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算	平成26年度 当初予算	伸 率	平成25年度 決 算	伸 率
	A	B	(A-B)/B	C	(A-C)/C
市税	11,239,449	10,938,577	2.8	11,091,636	1.3
個人市民税	3,430,252	3,362,236	2.0	3,403,624	0.8
法人市民税	1,525,315	1,064,465	43.3	930,299	64.0
固定資産税	5,404,019	5,625,403	3.9	5,840,637	7.5
軽自動車税	134,347	132,366	1.5	133,600	0.6
市たばこ税	368,948	362,877	1.7	383,925	3.9
都市計画税	376,568	391,230	3.7	399,551	5.8

4 地方交付税の状況について

(1) 交付額の推移

(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	計
平成23年度	868,541	170,523	1,039,064
平成24年度	925,776	137,980	1,063,756
平成25年度	937,504	157,100	1,094,604
平成26年度(見込)	983,292	140,000	1,123,292
平成27年度(予算)	800,000	140,000	940,000

(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数(3カ年平均)

年 度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)	財政力指数 (単年度)	
	千円	千円			
平成23年度	8,810,214	9,123,261	1.032	0.966	
平成24年度	9,020,661	9,313,750	0.976	0.969	
平成25年度	9,076,156	9,412,053	0.966	0.964	
平成26年度	9,333,369	9,583,664	0.969	0.974	
平成27年度 (見込)	一本算定	10,346,852	10,357,208	0.979	0.999
	湖西(合併算定替)	8,309,211	7,616,515	1.025	1.091
	新居(合併算定替)	2,037,641	2,937,836	0.687	0.694

平成27年度から合併算定替適用終了前の激変緩和期間に入ります。

5 基金の状況について

(単位：千円)

基金名	平成25年度	平成26年度(見込)			平成27年度(見込)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,159,811	(500,505) 640,860	(500,000) 376,706	(1,160,316) 1,423,965	500,509	500,000	1,424,474
減債基金	133,908	(77) 89		(133,985) 133,997	47		134,044
公共施設整備基金	474,588	(194) 519,274	(180,000)	(294,782) 993,862	263		994,125
豊田佐吉翁 記念奨学基金	134,432	300	(1,787) 1,787	(132,645) 132,945		1,828	131,117
地域福祉基金	274,700			(274,700) 274,700			274,700
青少年育成 事業基金	13,500			(13,500) 13,500			13,500
緑と水の ふるさと基金	10,250		(947) 947	(9,303) 9,303		1,659	7,644
文化の香る まちづくり基金	26,713		(3,540) 3,540	(23,173) 23,173		2,390	20,783
交通遺児等 福祉事業基金	42,217	751	(455) 455	(41,762) 42,513		350	42,163
育英奨学基金	86,342	(114) 114		(86,456) 86,456	112		86,568
村田光雄 奨学基金	127,390		(1,908) 1,908	(125,482) 125,482		1,915	123,567
環境基金	2,229	(181) 181		(2,410) 2,410	181		2,591
緊急地震・ 津波対策基金	343,118	164	(116,939) 108,325	(0) 234,957	1	69,860	165,098
医学修学基金	9,800	(16,400) 5,200		(0) 15,000	16,400		31,400
合計	2,838,998	(517,471) 1,166,933	(805,576) 493,668	(2,298,514) 3,512,263	517,513	578,002	3,451,774

平成26年度(見込)欄の()は当初予算額を表します。
 財政調整基金の平成27年度積立額には、決算による積立金5億円(見込)を含みます。

6 市債の状況について

(1) 市債の状況

(単位：千円、%)

年 度	市債発行額	元金償還額	利子償還額	市債残高	実質公債費 比率 (3カ年平均)
平成23年度	1,222,900	2,025,700	313,832	18,863,519	12.7
平成24年度	1,360,600	1,964,752	284,538	18,259,367	11.6
平成25年度	1,626,500	1,854,367	258,886	18,031,500	10.2
平成26年度(見込)	2,146,300	1,824,016	230,686	18,353,784	8.5
平成27年度(見込)	1,284,900	1,652,522	239,978	17,986,162	7.5

平成26年度(見込)の市債発行額には、25年度の繰越明許費に係る市債2億3,910万円を含みます。
平成27年度(見込)の市債発行額には、26年度の繰越明許費に係る市債1億3,960万円を含みます。

(2) 目的別市債残高

(単位：千円)

会 計 名	区 分	平成27年度末残高(見込)
一 般 会 計	総 務 債	0
	民 生 債	66,404
	衛 生 債	791,792
	労 働 債	0
	農 林 水 産 債	13,791
	商 工 債	373,931
	土 木 債	1,106,157
	都 市 計 画 事 業 債	1,958,322
	公 営 住 宅 債	837,221
	消 防 債	690,877
	教 育 債	1,843,391
	災 害 復 旧 事 業 債	0
	臨 時 財 政 特 例 債	0
	減 税 補 て ん 債	588,386
	臨 時 税 収 補 て ん 債	58,440
臨 時 財 政 対 策 債	8,607,454	
減 収 補 て ん 債	1,049,996	
合 計		17,986,162

(3) 市債(全会計)の状況(参考)

(単位:千円)

年 度	市 債 発 行 額				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業特別会計	病院事業会計	合計
平成25年度	1,626,500	0	194,600	183,600	2,004,700
平成26年度(見込)	2,146,300	0	374,200	50,900	2,571,400
平成27年度(見込)	1,284,900	0	300,000	122,700	1,707,600

(単位:千円)

年 度	市 債 残 高				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業特別会計	病院事業会計	合計
平成25年度	18,031,500	1,461,711	11,102,064	2,043,748	32,639,023
平成26年度(見込)	18,353,784	1,304,828	11,013,969	1,712,631	32,385,212
平成27年度(見込)	17,986,162	1,140,713	10,822,675	1,476,867	31,426,417

7 歳出予算 節別集計表

(単位：千円、%)

節	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
01報酬	549,362	541,187	8,175	1.5
02給料	1,848,197	1,882,001	33,804	1.8
03職員手当等	1,465,641	1,451,097	14,544	1.0
04共済費	741,472	724,549	16,923	2.3
05災害補償費	400	400	0	0.0
06恩給及び退職年金	0	0	0	-
07賃金	85,375	59,755	25,620	42.9
08報償費	67,709	56,023	11,686	20.9
09旅費	49,629	48,504	1,125	2.3
10交際費	1,265	1,335	70	5.2
11需用費	828,698	822,959	5,739	0.7
12役務費	480,075	476,512	3,563	0.7
13委託料	2,972,321	2,438,461	533,860	21.9
14使用料及び賃借料	316,592	315,519	1,073	0.3
15工事請負費	949,053	2,858,360	1,909,307	66.8
16原材料費	2,537	2,499	38	1.5
17公有財産購入費	55,735	80,167	24,432	30.5
18備品購入費	61,765	114,879	53,114	46.2
19負担金、補助及び交付金	1,697,807	2,008,441	310,634	15.5
20扶助費	3,427,561	3,258,944	168,617	5.2
21貸付金	83,000	182,000	99,000	54.4
22補償、補填及び賠償金	19,385	92,103	72,718	79.0
23償還金、利子及び割引料	1,947,115	2,134,852	187,737	8.8
24投資及び出資金	0	0	0	-
25積立金	1,001	957	44	4.6
26寄附金	0	0	0	-
27公課費	1,950	2,001	51	2.5
28繰出金	2,776,355	2,376,435	399,920	16.8
29予備費	50,000	50,060	60	0.1
合 計	20,480,000	21,980,000	1,500,000	6.8

8 社会保障施策に要する経費について

引上げ分の地方消費税収に伴う市交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障
4 経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市交付金（社会保障財源化分） 4.3億円

（歳出）

・社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 74.3億円

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分 の市交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉総務費	131,511	70,807	0	0	0	60,704
	国民年金事務費	295	223	0	0	0	72
	遺族援護費	2,325	0	0	0	0	2,325
	老人福祉費	84,009	3,520	0	4,656	4,730	71,103
	障害者福祉費	239,471	62,412	0	8,327	4,300	164,432
	自立支援給付費	686,204	496,689	0	100	11,180	178,235
	訪問看護費	28,763	0	0	28,763	0	0
	児童福祉総務費	1,624,632	1,065,643	0	1,167	141,900	415,922
	母子福祉費	168,898	59,804	0	3,000	3,870	102,224
	保育所費	971,746	249,742	0	260,920	163,400	297,684
	生活保護費	349,413	271,480	0	0	0	77,933
	災害救助費	341	0	0	0	0	341
	教育指導費	19,146	0	0	1,170	0	17,976
	幼稚園費	390,830	1,927	0	52,336	46,440	290,127
	小計	4,697,584	2,282,247	0	360,439	375,820	1,679,078
社会 保険	国民健康保険費	242,147	140,593	0	0	4,730	96,824
	介護保険費	522,147	10,260	0	0	23,220	488,667
	後期高齢者医療費	577,041	66,170	0	18,751	21,930	470,190
	小計	1,341,335	217,023	0	18,751	49,880	1,055,681
保健 衛生	保健衛生総務費	32,323	1,080	0	246	0	30,997
	健康増進費	343,680	8,422	0	760	4,300	330,198
	病院費	1,016,400	0	0	0	0	1,016,400
	小計	1,392,403	9,502	0	1,006	4,300	1,377,595
合計	7,431,322	2,508,772	0	380,196	430,000	4,112,354	

9 主要事業の概要

(1) 総合計画(協働でめざすまちの姿)

1 ひとが育つまち

6億3,879万円

新規

《豊田佐吉翁生誕150年記念事業》

事業費 986万円

担当：企画政策課



財源

国・県	0万円
市債	0万円
市	986万円
その他	0万円

事業費の内訳

印刷製本費	282万円
手数料	375万円
委託料	130万円
その他	199万円

平成29年2月14日に迎える豊田佐吉翁生誕150年に向けて、事業準備と広報を兼ねたイベント等を行う。

《その他の主な事業》

- | | |
|---|---------------------------------|
| <p>生きた英語教育推進事業</p> <p>・外国語指導助手を幼稚園、小学校及び中学校に配置し、コミュニケーション能力の素地と基礎を育成する。</p> | <p>【学校教育課】</p> <p>2,117万円</p> |
| <p>天井落下防止事業(新規)</p> <p>・新居小学校体育館と新居中学校武道場の吊天井落下防止対策を実施する。</p> | <p>【教育総務課】</p> <p>5,677万円</p> |
| <p>特別支援教育推進事業</p> <p>・個にあった学びを充実させるため、一人一人の学習を支援する支援員を配置する。</p> | <p>【学校教育課】</p> <p>2,444万円</p> |
| <p>西部公民館管理運営事業</p> <p>・西部公民館の運営及び維持管理に要する経費。</p> | <p>【社会教育課】</p> <p>1,705万円</p> |
| <p>運動公園等維持管理事業</p> <p>・湖西運動公園、梶田多目的運動広場及び北部地区運動広場の維持管理を行う。</p> | <p>【スポーツ推進課】</p> <p>2,398万円</p> |

新居スポーツ広場公園管理運営事業 【スポーツ推進課】 1,967万円

・新居スポーツ広場公園の管理運営を行う。

複合運動施設管理運営事業 【スポーツ推進課】 1億6,804万円

・アメニティプラザの管理運営を行う。

中央図書館運営事業 【図書館】 2,875万円

・書籍や視聴覚資料をそろえ、図書資料を充実させる。

中央図書館施設維持管理事業 【図書館】 1,553万円

・図書館施設及び図書資料の維持管理を行う。

自治会活動支援事業 【市民協働課】 5,737万円

・自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図る。

男女共同参画推進事業 【市民協働課】 489万円

・湖西市男女共同参画推進基本計画の次期計画を策定する。

幼稚園一時預かり事業(拡充) 【幼児教育課】 635万円

・岡崎幼稚園、白須賀幼稚園及び新居幼稚園に加え、平成27年度より鷺津幼稚園で一時預かり事業を実施する。

新居スポーツ広場公園(新居体育館)



アメニティプラザ



2 ふれあひあふれる、はつらつとしたまち

188 億 4,258 万円

拡充

《放課後児童健全育成事業》

事業費 2,981 万円

担当：子育て支援課



財 源

国・県	1,867 万円
市 債	0 万円
市	1,114 万円
その他	0 万円

事業費の内訳

委託料	2,965 万円
その他	16 万円

昼間保護者のいない児童に対し、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。平成 27 年度より 6 年生まで（以前は 3 年生まで）対象を広げる。

《その他の主な事業》

生活習慣病健診事業 【健康増進課】 7,997 万円

・健康増進法に基づき、主に 40 歳以上の成人を対象に各種検診を実施する。

妊婦乳児健康診査事業 【健康増進課】 5,368 万円

・妊婦と乳児（4 か月児と 10 か月児）を対象に医療機関で個別検診を実施する。

予防接種事業（拡充） 【健康増進課】 1 億 5,416 万円

・予防接種法に基づき疾病予防のための予防接種を行う。

健康づくり推進事業 【健康増進課】 403 万円

・地域の健康づくりの担い手として、保健推進委員を委嘱し、市内各地区で健康づくりを推進する。

・健康増進計画の作成及びコーちゃん健康マイレージ事業に取り組む。

生活保護実施事業 【地域福祉課】 3 億 3,750 万円

・生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

社会福祉事務事業 【地域福祉課】 6,833 万円

- ・ 社会福祉団体等と連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図る。

臨時福祉給付事業 【地域福祉課】 6,362 万円

- ・ 消費税の引上げに際し、低所得者の負担増に対する措置として、臨時福祉給付金を支給する。

生活困窮者自立支援事業（新規） 【地域福祉課】 1,108 万円

- ・ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して支援する。

児童手当支給事業 【子育て支援課】 11 億 938 万円

- ・ 中学校修了前の子どもを養育している人に手当を支給する。

子育て支援事業（子育て支援手当支給事業） 【子育て支援課】 6,060 万円

- ・ 3歳に満たない児童を含む2人以上の児童を同居で養育する保護者へ支給する。

子育て支援事業（就園助成金支給事業） 【子育て支援課】 9,094 万円

- ・ 認可保育園、認定こども園又は幼稚園に就園している児童を同居で養育している保護者へ支給する。

児童扶養手当給付事業 【子育て支援課】 1 億 4,416 万円

- ・ 離婚等の理由により子どもを監護し生計を同じくしている父、または監護している母等に支給する。

こども医療費助成事業 【子育て支援課】 2 億 3,538 万円

- ・ 中学校3年生までの保険診療分と入院時食事標準負担額を助成する。

子育て世帯臨時特例給付事業 【子育て支援課】 3,540 万円

- ・ 子育て世帯への消費税増税の影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る観点から子育て世帯臨時特例給付金を支給する。

保育対策事業 【幼児教育課】 5,123 万円

- ・ 休日保育等を行う民間保育園等に、事業に要した実支出額の補助を行う。

介護・訓練等給付費 【地域福祉課】 5 億 4,000 万円

- ・ 障害者総合支援法に基づき、障害者の自立を支援するための給付費を支給する。

重度障害者（児）医療費助成事業 【地域福祉課】 1億5,840万円

・重度障害者（児）に係る医療費の自己負担を軽減し、福祉の推進を図る。

障害児通所給付費 【地域福祉課】 7,800万円

・児童福祉法に基づき、障害児を支援するための給付費を支給する。

《特別会計・企業会計》

国民健康保険事業特別会計 【保険年金課】 65億100万円

後期高齢者医療事業特別会計 【保険年金課】 5億7,331万円

病院事業会計 【市立湖西病院】 43億1,638万円

介護保険事業特別会計 【長寿介護課】 37億4,481万円

コーちゃん健康マイレージ事業（新規） 135万円

・健康寿命を延ばすため、市民の健康づくりや介護予防及びボランティア活動にポイントを付与するコーちゃん健康マイレージ事業に取り組む。

包括的継続的マネジメント 6,264万円

・地域包括支援センターを1カ所増やし、4包括体制とすることで地域に密着した地域包括ケアシステムの構築を図る。

3 安全で安心して暮らせるまち

5 億 9,992 万円

新規

《無線整備事業》



事業費 7,887 万円

担当：危機管理課

財 源

国・県 4,601 万円

市 債 2,360 万円

市 269 万円

その他 657 万円

その他は、静岡縣市町村
振興事業等助成金

事業費の内訳

工 事 費 7,887 万円

同報無線のデジタル化に伴うデジタル波対応の子局整備を行う。

《その他の主な事業》

地震対策関係経費 【危機管理課】 9,807 万円

- ・ 静岡県第4次被害想定に基づくハード整備等、地震津波対策の推進を図る。
- ・ 住吉地区への命山整備に伴う設計及び用地買収を行う。(新規)
- ・ 日ヶ崎地区への津波避難タワー整備に伴う用地測量及び地質調査を行う。(新規)

TOUKAI - 0 総合支援事業 【建築住宅課】 4,038 万円

- ・ 地震による建物及びブロック塀等の倒壊を未然に防ぐことにより安全なまちづくりを目指す。

河川・排水路維持補修事業 【土木管理課】 2,004 万円

- ・ 準用河川、普通河川及び排水路等の維持管理を行う。

浜名港修築事業負担金 【土木管理課】 2,120 万円

- ・ 静岡県に対し整備を要望し、応分の負担をする。

一の宮川河川改修事業 【土木建設課】 4,850 万円

・ 県費補助事業として浸水などの災害被害軽減に努める。

県道新所原停車場日の岡線流末排水路改修事業（新規） 【土木建設課】

670 万円

・ 大雨の際に排水が集中し、近傍の森林斜面が崩壊する危険性があることから、排水路整備を行う。

急傾斜地崩壊対策事業（新規） 【建築住宅課】 500 万円

・ 急傾斜地危険区域として指定された区域において擁壁工や法面工等の崩壊防止対策を行う。

ため池ハザードマップ作成業務（新規） 【農林水産課】 450 万円

・ 新池と昭和池のハザードマップを作成する。

市民会館耐震補強事業 【文化課】 6,387 万円

・ 耐震補強リニューアルに向けた実施設計を行う。

防犯まちづくり事業 【危機管理課】 2,549 万円

・ 生活道路の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整備及び維持管理を行う。

消防団活動推進事業 【消防総務課】 6,881 万円

・ 消防団員の報酬等を確保し、充実した訓練を実施することで防災力の強化を図る。

消防ポンプ自動車整備事業（新規） 【消防総務課】 1,670 万円

・ 消防団第 1 2 分団の消防ポンプ自動車が老朽化したため、更新を行う。

消防団訓練風景



消防ポンプ自動車



4 自然と環境に配慮したきれいなまち 11億7,296万円

《廃棄物対策事業》



事業費 6億5,579万円

担当：ごみ減量課

財 源

国・県 0万円

市 債 0万円

市 6億478万円

その他 5,101万円

その他は、廃棄物処理
手数料など

事業費の内訳

委託料 5億7,702万円

その他 7,877万円

循環型社会の構築を目指して、新たに小型家電リサイクル事業を実施するなど、更なるごみの分別、減量及び資源化を推進する。

《その他の主な事業》

環境にやさしいエネルギー普及事業 【環境課】 1,605万円

・新エネルギー及び省エネルギー機器導入への支援を行う。

廃棄物処分場管理運営事業 【ごみ減量課】 6,616万円

・笠子廃棄物処分場及び新居廃棄物処分場の施設管理を行う。

ごみ処理施設管理運営事業 【ごみ減量課】 3億1,469万円

・環境センターの施設運営を行う。

道路施設樹木維持管理事業 【土木管理課】 3,044万円

・道路の緑地の保全を行い、潤いのある生活環境を整備する。

都市公園維持管理事業 【土木管理課】 5,812万円

・公園の保全と緑豊かな緑地の維持管理を行う。

5 調和のとれた便利なまち

54億2,181万円

《新所原駅周辺整備事業》

事業費 5億4,142万

担当：都市計画課



財 源	
国・県	2億7,209万円
市 債	2億200万円
市	6,733万円
その他	0万円

事業費の内訳	
委託料	4億9,476万円
工事費	3,699万円
その他	967万円

昨年に引き続きJR新所原駅周辺の整備を進める。平成27年度は南北自由通路、橋上駅舎の工事を実施し、平成28年度の完成を目指す。全体事業の完成は平成30年度を予定している。

《衛生プラント 施設改修事業》

事業費 4億2,181万円

担当：衛生課



財 源	
国・県	0万円
市 債	3億7,080万円
市	5,101万円
その他	0万円

事業費の内訳	
工事費	4億1,200万円
その他	981万円

平成28年度の完成を目指し、老朽化している衛生プラント施設の改修整備を進める。平成27年度は、建屋の耐震補強及び生物処理棟の新設工事を実施する。

《その他の主な事業》

松山茶屋松線測量設計事業

【都市計画課】

4,616万円

- ・松山茶屋松線の地質調査と用地測量を行う。

合併処理浄化槽設置普及事業

【下水道課】

5,979万円

- ・合併浄化槽設置の補助を行う。

道路維持管理事業（拡充） 【土木管理課】 2億953万円

- ・良好な路面及び排水施設の維持管理を行う。
- ・舗装長寿命化計画に基づき、日の岡入出知波田線と大知波太田線の舗装補修工事を実施する。

大森新道線道路改良事業 【土木建設課】 4,865万円

- ・国道301号の補完的な路線である大森新道線の整備を行う。

新所原笠子線道路改良事業（新規） 【土木建設課】 560万円

- ・新所原駅周辺の整備に合わせ、新所原笠子線の歩道未整備区間の整備を行う。

バス事業（拡充） 【市民協働課】 6,124万円

- ・コーちゃんバスについて、従来の6路線に加えて鷲津循環線を新設する。

番号制度に伴う個人番号カード交付事務（新規） 【市民課】 2,505万円

- ・平成27年10月より全市民に個人番号を通知し、申請者に対し平成28年1月よりマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を開始する。

《特別会計・企業会計》

水道事業会計 【水道課】 16億3,040万円

公共下水道事業特別会計 【下水道課】 17億1,160万円

コーちゃんバス



6 産業の発展や交流による活力あふれるまち 8億4,385万円

《道の駅潮見坂の運営事業》



事業費 2,900万円

担当：商工観光課

財源

国・県	0万円
市債	0万円
市	124万円
その他	2,776万円
その他は、道の駅潮見坂 使用料他	

事業費の内訳

施設・機器管理委託料	992万円
報酬	270万円
需用費	1,360万円
その他	278万円

まちのにぎわいと活気を創出するため、地域振興施設である道の駅「潮見坂」の運営を行い、イベントの開催などで集客を図る。

《その他の主な事業》

中小企業事業資金融資事業 【商工観光課】 1億15万円

- ・市内中小企業の経営の安定化及び合理化に要する資金の融資及び利子を補給を行う。

企業立地促進事業 【商工観光課】 2億4,386万円

- ・企業立地促進奨励金を交付し、企業の立地を促進することで産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

農地中間管理機構集積協力金 【農林水産課】 100万円

- ・農地集積を図るため農地中間管理機構への農地の貸付けを行った者に対し協力金を交付する。

農業基盤整備事業 【農林水産課】 1億850万円

- ・農業用施設の維持管理を行う。
- ・豊川二期事業及び県営事業を推進する。

技術・技能開発事業 【商工観光課】 2,218 万円

・企業の技術者及び技能者の養成を行う。

勤労者定着促進事業 【商工観光課】 2,889 万円

・住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行う。

ものづくり人材交流事業(新規) 【商工観光課】 650 万円

・会社をリタイアした高齢者等のライフスタイルに合った能力活用を図るための支援を行う。

新居弁天今切体験の里管理運営事業 【商工観光課】 2,040 万円

・環境学習や体験学習の活動拠点としての施設管理を行う。

新居弁天今切体験の里



技術・技能開発事業(職業訓練センター)



7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち

4,141 万円

《新居関所史料館管理運営事業》

事業費 1,817 万円

担当：文化課



財 源

国・県	0 万円
市 債	0 万円
市	987 万円
その他	830 万円
その他は関所史料館使用料	

事業費の内訳

委託料	943 万円
その他	874 万円

新居関所の保全に努める。

《その他の主な事業》

郷土学習室の設置（新規）

【文化課】

63 万円

- ・湖西中学校 1 階に学校教材として郷土学習室を設置する。

総合計画の推進に向けて

3,414 万円

公共施設等総合管理計画作成事業（新規）

【企画政策課】

441 万円

- ・公共施設等の適正管理を通して、持続可能な地域社会をつくる。

基幹統計調査費国勢調査事業

【企画政策課】

2,227 万円

- ・平成 27 年 10 月 1 日時点で国勢調査を実施する。

(2) 部署別重点事業(再掲)

危機管理課(重点事業)の概要

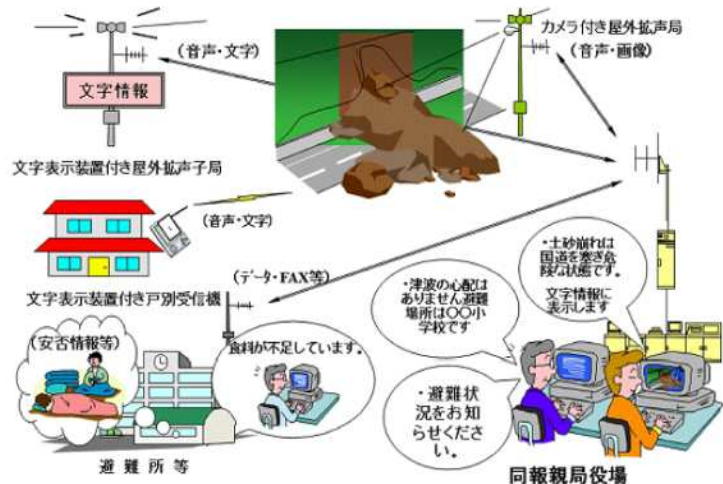
(単位:万円)

項目	主な内容	予算額	所管
1	津波避難施設空白域である住吉地区と日ヶ崎地区へ津波避難施設を整備する。 住吉地区は命山(設計及び用地買収)、日ヶ崎地区は津波避難タワー(用地測量及び地質調査)を整備する。	4,157	危機管理課
2	同報無線子局をアナログ波からデジタル波へ変更するための整備	7,887	危機管理課

1.津波避難施設 整備予定地



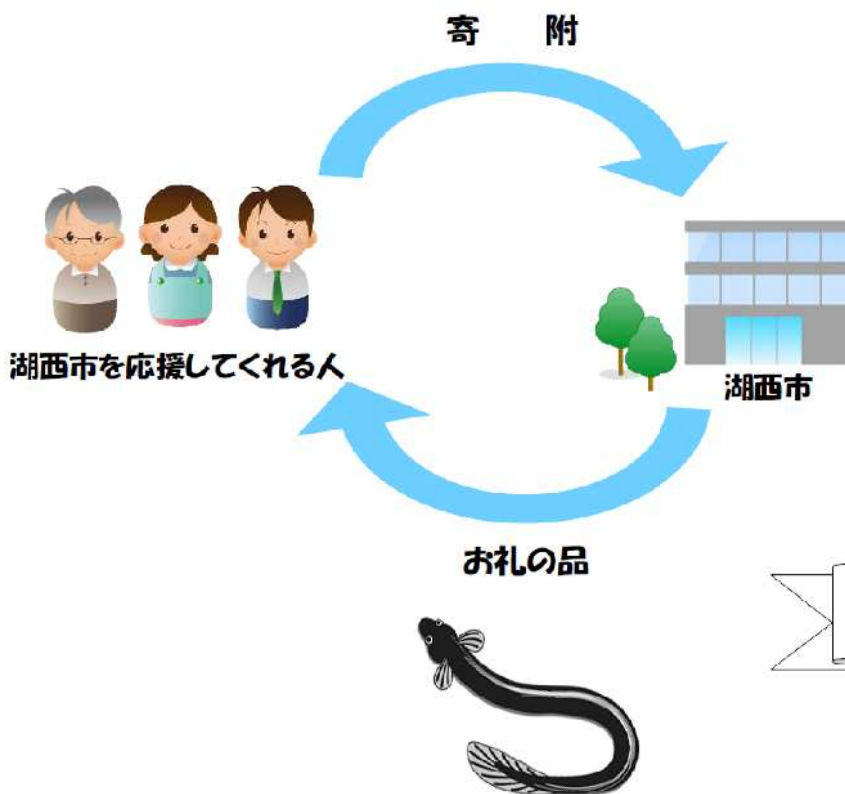
2.市町村デジタル同報無線システムの活用イメージ



総務部(重点事業)の概要

(単位:万円)

項目	主な内容	予算額	所管
1 ふるさと納税推進事業	寄附による財源の確保と地場産品のPR、販売促進及び地元企業の活性化などの相乗効果を図るため、「ふるさと納税」を推進する。	335	財政課



福祉

新所原駅

教育

...他

頂いた寄附金は市民協働で創る「市民が誇れる湖西市」の実現のため大切にに使わせていただきます



※写真はイメージです。
(現在、準備中)



地場産品などを全国に発信

企画部(重点事業)の概要

(単位:万円)

項目	主な内容	予算額	所管
1 豊田佐吉翁生誕150年記念事業	平成29年2月14日に迎える豊田佐吉翁生誕150年に向けて、事業準備と広報を兼ねたイベントを行う。 木製織機復元用の設計図作成、名言日めくりカレンダーの作成、トヨタ産業技術記念館親子バス見学会を実施する。	986	企画政策課
2 公共施設等総合管理計画作成事業	道路、橋梁、箱物、上下水道などすべての公共施設について、総務省が全国の自治体に求めている「公共施設等総合管理計画」を作成する。	441	企画政策課
3 基幹統計国勢調査事業	平成27年10月1日時点で国勢調査を実施する。	2,227	企画政策課
4 男女共同参画推進事業	湖西市男女共同参画推進基本計画の次期計画を策定する。	489	市民協働課
5 バス事業	コーちゃんバスについて、従来の6路線に加えて鷲津循環線を新設する。	6,124	市民協働課

1.豊田佐吉翁生誕150年記念事業



5.コーちゃんバス



環境部(重点事業)の概要

(単位:万円)

項目		主な内容	予算額	所管
1	廃棄物対策事業	循環型社会の構築を目指して、新たに小型家電リサイクル事業を実施するなど、更なるごみの分別、減量及び資源化を推進する。	65,579	ごみ減量課
2	衛生プラント施設改修事業	老朽化した衛生プラントの安全かつ効率的な管理運営を継続しながら、衛生プラントの基幹系施設の改修と建屋の耐震補強を行う。	42,181	衛生課

1.小型家電リサイクルBOX



2.衛生プラント完成予想図



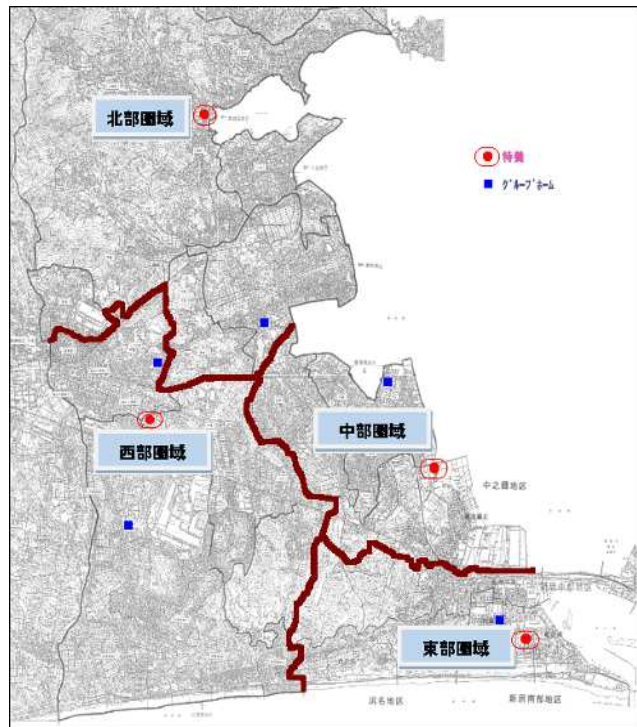
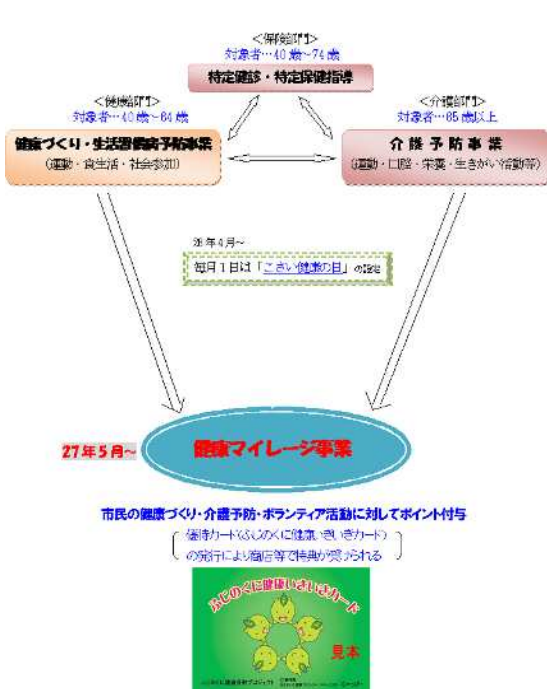
健康福祉部(重点事業)の概要

(単位:万円)

項目	主な内容	予算額	所管
1 生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、相談支援のための窓口を設置し、自立に対する支援を行う。また、住宅を失うおそれのある生活困窮者に対して、住居確保給付金を支給する。	1,108	地域福祉課
2 コーちゃん健康マイレージ事業	健康寿命を延ばすことを目的に、市民の健康づくり・介護予防・ボランティア活動に対してポイント付与するコーちゃん健康マイレージ事業に取り組む。50ポイント満点時には商店等で特典が受けられる「ふじのくに健康いきいきカード」を発行する。 (健康づくりや介護予防活動等の見える化)	135	健康増進課
3		135	長寿介護課(特別会計)
4 地域包括支援センターの増設	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターを1カ所増やし4包括体制とし、地域に密着した地域包括ケアシステムの構築を図る。	6,100	長寿介護課(特別会計)
5 放課後児童クラブの充実	小学6年生までの児童を受け入れるために、クラブの分割、施設・備品の整備等を行い、各クラブの充実を図る。	2,981	子育て支援課

2.3.コーちゃん健康マイレージ事業

4.地域包括支援センター



市民経済部(重点事業)の概要

(単位:万円)

項目	主な内容	予算額	所管
1 個人番号カード交付 関係事務	マイナンバーカード(個人番号カード)の交付 関係事務 平成27年10月から全市民に対して個人番 号を通知する。 平成28年1月から申請者に対してマイナン バーカードの交付を開始する。	2,505	市民課
2 中間管理機構を利用 した農地の集積	農地集積を図るため農地中間管理機構へ農 地の貸付けを行った者に対し協力金を交付す る。	100	農林水産課
3 ため池ハザードマッ プ作成業務	豪雨や地震に対して、緊急時の情報伝達や 避難体制を確立するためハザードマップを作 成する。 (新池・昭和池)	450	農林水産課
4 ものづくり人材交流 事業	会社をリタイヤした高齢者等のライフスタ イルにあった能力活用を図る支援を行う。	650	商工観光課



1. マスコットキャラクター

マイナちゃん



都市整備部(重点事業)の概要

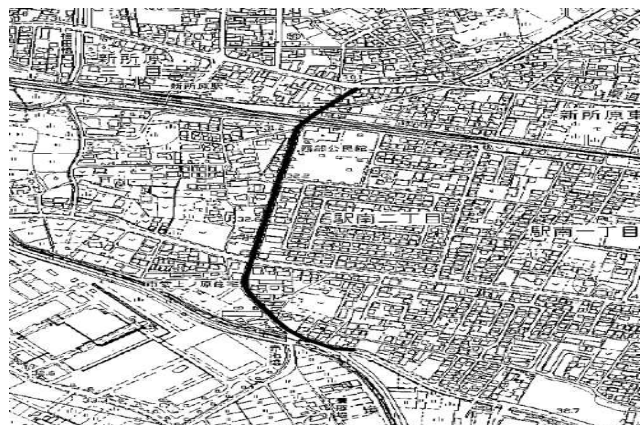
(単位:万円)

項目		主な内容	予算額	所管
1	舗装長寿命化補修工事	舗装長寿命化計画に基づき、日の岡入出知波田線と大知波太田線の舗装補修工事を実施する。	3,872	土木管理課
2	新所原笠子線の整備	新所原駅周辺の整備に合わせ、新所原笠子線の歩道未整備区間の整備を行い、歩行者の安全と利用者の利便性の向上を図る。	560	土木建設課
3	JR新所原駅の橋上化及び南北自由通路の整備	駅へのアクセス性の向上を図り、交通結節点としての機能強化を図るため、JR新所原駅の橋上化及び南北自由通路の整備とあわせて南北それぞれに駅前広場や自転車駐車を整備する。	54,142	都市計画課
4	急傾斜地崩壊による災害の防止対策	がけ崩れから人家等を守るため、急傾斜地崩壊危険区域として指定された区域において擁壁工や法面工等の崩壊防止対策を行う。	500	建築住宅課

1. 舗装長寿命化補修工事箇所



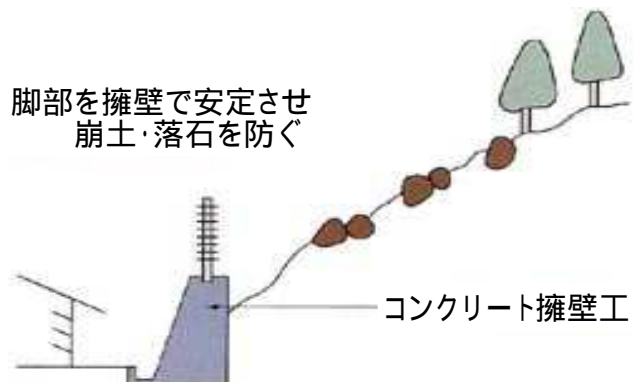
2. 新所原笠子線測量業務委託箇所



3. 将来のJR新所原駅北口イメージ図



4. 急傾斜地崩壊対策事業イメージ図



消防本部(重点事業)の概要

(単位:万円)

項目	主な内容	予算額	所管
1 消防ポンプ自動車の整備事業	昭和62年に配備し、27年経過して劣化・老朽化した消防団第12分団消防ポンプ自動車を最新のものに更新する。	1,670	消防総務課
2 指令設備に係る情報通信経費	災害発生時の119番通報者発信地表示、車両への災害情報通信、出動車両の動態管理等に係る経費。	494	消防総務課

1.消防ポンプ自動車



消防ポンプ自動車	
機種	CD-I Type A
シャーシ	3t 車級
定員	6名
車種	普通自動車
全長	5m72cm
幅	1m88cm
全高	2m38cm
ポンプ性能	2,000L/min以上(0.85MPa時)

2.指令設備

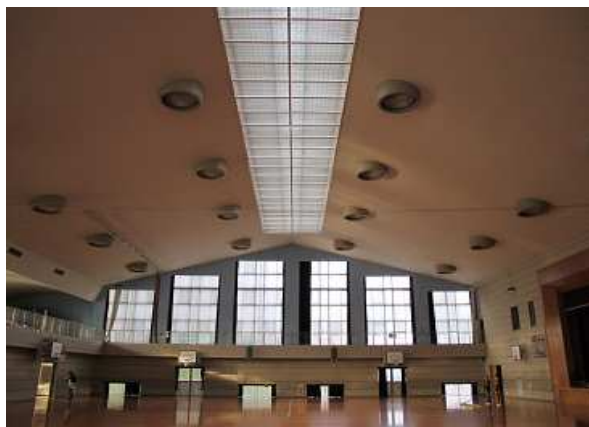


教育委員会(重点事業)の概要

(単位:万円)

項目		主な内容	予算額	所管
1	天井落下防止事業	新居小学校体育館と新居中学校武道場の吊天井落下防止対策を実施する。	5,677	教育総務課
2	幼稚園一時預かり事業	幼稚園における保護者の子育てや社会参画を支援するための一時預かり事業を、岡崎幼稚園、白須賀幼稚園及び新居幼稚園に加え、鷲津幼稚園で実施する。	635	幼児教育課
3	湖西市民会館耐震改修事業	湖西市民会館耐震改修工事実施設計を実施する。	6,387	文化課
4	郷土学習室の設置	湖西中学校1階に学校教材として、郷土学習室を設置する。	63	文化課

1.新居小学校体育館



1.新居中学校武道場

